備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～		根拠法令・例規等	消防組織法
総合計画	大項目　基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目　基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	問合先　担当課（室）	総務課
	小項目　施策	02	消防・防災	職・氏名	消防防災係長　大岩伸喜
事務事業名		06	常備消防負担金事業	電話	６４－１８０９
				このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	東備消防組合
目的（何のために）	消防組織法の規定に基づき設置した東備消防組合の費用負担を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消防・救急体制の維持、拡充により火災等の災害への対応を速やかに行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
東備消防組合負担金	東備消防組合の運営経費の負担、庁舎建設等の起債償還費用の負担	

事業費等

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	716,128	746,570	654,236
	必要人員 ／ 人件費	千円	0.00人 ／ 0	0.00人 ／ 0	0.01人 ／ 106
	事業費計	千円	716,128	746,570	654,342
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	716,128	746,570	654,342
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標		説明	出動延回数		
	結果指標量	事業	1,779	1,719	1,828
	対前年比	%	－	96.6%	106.3%
	活動コスト	円	605,165,000	636,477,000	596,486,000
	単位当たりコスト	円	340,171	370,260	326,305

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
－	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

常備消防の運営負担金であり、消防、救急出動は件数に多寡はあるが適切に行われていると思われる。100%対応するものであり、市としての目標設定はできないと思われる。

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価＜A～E＞：**B**

効率性の評価（コスト・手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託会）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞：**C**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価＜A～E＞：**C**

事業の目的やその成果指標と数値目標があっているかを留意しながら有効性を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

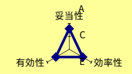
説明：現体制を維持していく。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

市民の生命財産を守る必要があることから、設備、装備の充実は欠かせないが、費用縮減のための精査を要する。

評価区分＜A～E＞：**C**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：市の義務的経費であるが、その運用に際し交付税算入額等適正費用の精査を要する。